

## 外務省における行政手続のオンライン利用の範囲について

平成24年4月17日

外務省

「新たなオンライン利用に関する計画」（平成23年8月3日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）に基づく、外務省所管手続のオンライン利用の継続・停止の判断について別添のとおり決定する。

様式1 総括表

(1) オンライン継続、停止の判断結果等

	全申請等手続数	継続手続数			停止予定手続数			重点手続数
		費用対効果 1以上	個別事由による 継続	合計	申請等がない手続	申請等がある手続	合計	
	3	3	0	3	0	0	0	

(2) 申請等受付システムの費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称 【様式2】	申請等手続 【様式2】	主な手続名 【様式2】	オンライン申請等を受け 付けるための費用 (千円)【様式2】	オンライン申請等を受け 付けることによる効果 (千円)【様式2】	費用対効果 1以上	備考
1	在留届電子届出システム	3	在留届電子届出(新規,変更,帰国)	108,583	2,872,145	○	
合計		1					

## 様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称	申請等手続	主な手続名	オンライン申請等を受け付けるための費用 (千円)	オンライン申請等を受け付けることによる効果 (千円)	費用対効果 1以上	備考
1	在留届電子届出システム		3 在留届電子届出(新規,変更,帰国)	108,583	2,872,145	○	

### (1) 申請等受付システムの費用

整理番号 (システム)	システム等の名称	費用の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け付けるための費用 (千円)	算出方法等	
1	在留届電子届出システム	年間運用経費①	79,121	79,121	【算出の考え方】 【e-Gov連携分の経費】 - 【年間運用経費】(千円) サーバ等借料・保守料:68,112, 運用要員:10,824, その他:185(回線) 【その他の年間経費の内訳及び具体的な算出方法】 - 【費用の算出が困難な理由】 - 【オンライン申請等を受け付けるための費用の具体的な算出方法】 上記年間運用経費 【使用予定期間の具体的な算出方法】 初期開発:平成14年度, 利用予定期間:平成23年度(24年度以降変更可能性あり) 【e-Gov整備運用経費】 - 【その他の補足すべき事項等】 整備経費=平成14年度から22年度までの累計/使用予定期間:294,619/10年	
		整備経費		294,619		294,619
			使用予定期間	10		10
		年間整備経費②	29,462	29,462		
		その他の年間の費用③	0	0		
費用合計 (=①+②+③)	108,583	108,583				

### (2) 手続ごとの効果

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間申請等件数	年間オンライン申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果						その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考	
					窓口への往復交通費削減効果(円)		窓口への移動時間短縮効果(円)		行政機関滞在時間短縮効果(円)					合計 ④ =①+②+③
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
1	在留届電子届出(新規)	在留届電子届出	128,262	45,368		0		0	30	1,158	1,158	1,799,703,192	1,852,217	海外の手続であるため、効果は様式3の方法により算出した。
2	在留届電子届出(変更)	在留届電子届出	33,151	11,726		0		0	30	1,158	1,158	465,158,694	478,732	同上
3	在留届電子届出(帰国)	在留届電子届出	37,477	13,256		0		0	30	1,158	1,158	525,852,264	541,196	同上
合計		3	3	198,890	70,350								2,872,145	

### 様式3 その他の効果の内訳、詳細等

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名または 複数の手続のオンライン利用を一体的に判 断する場合の手続群の名称	手続を受け付けている システム等の名称	その他の効果 (円)	その他の効果の内訳、詳細等 (その他の効果の内容、具体的な算出方法等)
1	1	在留届電子届出(新規)	在留届電子届出システム	1,799,703,192	<p>【前提】 在留届電子届出システムは、世界各国に居住する在留邦人から、各国・地域の在外公館に提出する在留届の電子的手続であるため、国内の基準で効果を算出することは難しいと考えるが、最も在留邦人の多い米国を例として国内の基準で算出した場合、交通費5,223円、移動時間の効果削減34,446円となる。</p> <p>米国の面積: 9,629,091km<sup>2</sup>, 在外公館数19公館            ・交通費: 5,223円=@13円 × 往復距離401.75km (<math>\sqrt{9,629,091\text{km}^2 \div 19\text{公館} \div 3.14} = 401.75\text{km}</math>)            ・移動時間の効果削減: 34,446円=401.75km ÷ 27km/h × @2, 315円</p> <p>【(新規)算出式】            (5,223円 + 34, 446円) * 45, 368件 = 1,799,703,192円</p>
1	2	在留届電子届出(変更)	在留届電子届出システム	465,158,694	<p>【前提】 同上</p> <p>【(変更)算出式】            (5,223円 + 34, 446円) * 11,726件 = 465,158,694円</p>
1	3	在留届電子届出(帰国)	在留届電子届出システム	525,852,264	<p>【前提】 同上</p> <p>【(変更)算出式】            (5,223円 + 34, 446円) * 13,256件 = 525,852,264円</p>

### 様式4 オンライン利用の継続・停止の判断結果等

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	手続を受け付けているシステム等の名称	オンライン利用の判断結果			申請等がない手続	オンライン利用を停止する場合の予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、その他の個別事由の詳細、停止時期に係る補足事項等
					継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1	新規	在留届電子届出	在留届電子届出システム	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	2	変更	在留届電子届出	在留届電子届出システム	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	3	帰国	在留届電子届出	在留届電子届出システム	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0